



お取引様各位

2025 年 4 月 30 日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェンツから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 266

マレーシア

AA) トピックス

●米国の関税引き上げ問題に対応へ

マレーシア政府は、米国による関税引き上げへの対応策を国民に説明し、経済への影響と今後の対策について議論するため、5月5日に特別国会を開催することを発表した。

アンワル・イブラヒム首相は、「この問題に対処するためには、すべての政党、そして国民が一丸となり、国家の成長と誇りを取り戻す努力が必要である」と述べ、国民に向けて経済的団結を呼びかけた。

財務相を兼任するアンワル首相は、マレーシアは2番目に大きな半導体生産国であり、その生産量の60%、金額にして1,400億リングギット以上が米国へ輸出されていることを強調した。

「だからこそ、米国をはじめとする各国との国際関係は、国民の生活、雇用、そして経済成長に影響を与えないよう、中庸であるべきだ」と述べた。

今回の関税問題を受け、マレーシア政府は2人の閣僚を米国へ派遣し、米通商当局と直接協議を行っている。首相は、「アメリカに対し、我々の立場と努力を理解してもらう必要があり、公平な対応を求めている」と明らかにした。

さらに、マレーシアはこの関税引き上げに明確に反対していることを表明し、「貿易国家として、アメリカ以外のいかなる国も一方的な判断で関税率を設定すべきではない。我々はWTO(世界貿易機関)や国連(UN)に加盟しており、多国間のルールに従っている」と強調した。

現実を受け入れつつも、冷静かつ賢明に対処する姿勢を貫くべきだと語り、「団結して行動すれば、マレーシアはアジアの規範となり得る偉大な国である」との信念を示した。

BB) 木材状況 :

現地の生産及び受注状況は低水準であるが、こここのところ毎月のように値上げのオファーの案内となっている。円高為替の影響もあり、少ないながらもオーダーが入った。

既に乾季に入ってきているのだが、伐採地である山林部では、雨が多く、伐採の進みは遅い。

原木価格は上がってきているが、採算ベースでは、まだ厳しい状況であるので、積極的な伐採は行われていないようだ。山林部の天候も影響し、オーダー残の解消も遅れ気味であり、またトランプ関税の駆け込

みの影響なのか、コンテナ輸送におけるトランジット（釜山港等）にて、普段より時間を要している。船足としては、通常1か月ほどであるのだが、1.5 か月は見ておいたほうが良いと思われる。毎年のことであるが5月末から6月頭にかけて、サラワク州とサバ州では、収穫祭があり、休暇の時期に入ってくるので、しばらく原木伐採量が上がってくることはないであろう。

当地サバ州においては、米国向け主体に生産する工場が存在する。聞くところによると、バイヤーからは、「船積みを待ってほしい」と要請を受け、既に生産されている現物が倉庫内にたまってしまい、大変なこととなっている様だ。マーケティングの担当も、状況把握に現地に飛んで行った様だ。幸いにして、上述のように原木の入荷が滞っているため、生産減を余儀なくされているわけだが、彼ら渦中の米国向けを主体にしているメーカーだけに、死活問題とも言えるトランプ関税ショックに瞬間見舞われている。以前より、マレーシア・インドネシアで生産された合板については、米国向けにおいては、双方別々に輸入関税率が（アンチダンピング）が課せられており、こういった観点から税率が決定されるのか？と遠目で見ていたが、今トランプ関税がクローズアップされたことにより、「こういうことか」と理解する自身が居る。今や、この問題に関しては遠目で見てはいるわけにはいかない。

CC) 炎熱商人：

もし、私に文章の才能があれば、一冊の小説が書けるかもしれない。

この産地情報の前半を読んでいたっている読者であれば、読まれた方も多いではあろう深田祐介作「炎熱商人」。昭和の時代、高度成長期におけるラワン材輸入商社を舞台にした小説である。舞台は灼熱のフィリピン。小説の内容はさておきながら、筆者も愛読者の一人ではある。

さて、今なおも木材関係者として、フィリピンに滞在する「炎熱商人」が存在することをここで紹介したい。そもそも、このお方を知るにつれ、当人の生涯を後世に伝えたいという気持ちで今回執筆した。

川北勝（仮名）は、昭和28年（1953年）大阪に生まれる（71歳）。団塊と呼ばれる世代から少し後の世代か。今も彼がフィリピンから帰国の際は、数年に一度、居酒屋で飲む機会には恵まれている。当人、お店探しには「タバコが吸えるかが一番の問題だ」というほど、大の愛煙家である。タバコが忙いのか、ビールが忙しいのか、あまりつまみを食べない。「冷やっこ」が有ればよい。やわらかい大阪弁で話す、気さくな、白髪の小太りのおっちゃんである。

川北は、戦後の高度成長期に幼少を過ごし、街頭テレビにて力道山の試合を見ていた少年であった。当時のプロレス中継に熱狂し、格闘技に魅せられ、幼少期より柔道を始めた。身長こそ160cmそこそこでありながらも、みると腕を上げ、中学生時代には地域ではNo1となっていた。丁度、1964年東京オリンピック開催の時である。川北も当然テレビに釘付けとなり、無差別級にてオランダのアントン・ヘーシンクに負けた試合にため息をついた少年であった。今や忘れられているが、当時の柔道の階級は、軽量級（68kg以下）、中量級（80kg以下）、重量級（80kg超）と無差別級と4階級しかない時代である。「柔よく剛を制す」という言葉からも、当然、無差別級に焦点が当てられていたことは言うまでもない。しかも、戦後、日本でのオリンピック開催、正式種目となり、全国民が「全階級日本人金メダル」を期待していたのであ

るから、この無差別級の敗北には全国民が悲嘆に暮れた。

当の川北少年は格闘家にしては身長が低いこともあり、当然軽量級となる。なんせ体重が増えない。軽量級内でありながらも、10kg 重い対戦相手に対して彼は寝技を武器に躍進してきた。今や不健康な愛煙家で小太りの優しいおっちゃんではあるが、ときおり見せる鋭い目と寝技で擦れて作られた“餃子耳”には当時の面影がちらつく。我々からすれば勲章ともいえる“餃子耳”であるものの、当人の“餃子耳”は、髪で覆われている点も付け加えておく。人から元格闘家と見られるのが嫌なのかも知れない。

さて、川北少年は、柔道で著名となったこともあり、柔道の強豪校からの誘いが多い中、大阪府立佐野高等学校に入学する。かの政治家を得て現在日本体育大学の理事長である松浪健四郎氏の母校である。川北少年は、高校時代にも寝技を武器に、大阪府の大会にて個人2位となった。時を経て、川北は大学進学を考えた。元々勉強は得意ではなかったが（本人コメント）、大学には進学したい。大阪で2位の実力者は、結果、日本体育大学に推薦で入学することとなった。

ここで、川北の人生の岐路となる。日本体育大学に入学後に、なぜかレスリングに転向。松浪健四郎氏と同じ道？どうやら、柔道で入ったものの、高校の先輩でもある松浪氏から声がかかり、レスリング部に入ることとなったようだ（松浪氏も柔道からレスリングに転向したと聞く）。また、レスリングには、細かい体重別の階級があり、軽量の川北には心地よい階級が存在していた為でもあった。また、レスリングには、フリースタイルとグレコローマンスタイルに分かれており、比較的競技人口の少ないグレコローマンスタイルを選択したのである。この背景には、オリンピックに出場したい、という大きな夢があったためである。また、同校の一学年上級生に同級（52 kg級）のフリースタイルに、高田裕司という強い選手がいたため、あえてグレコローマンスタイルを選択したようだ（高田裕司氏は、モントリオール・オリンピックで金メダル）。今の、川北氏に当時 52 kgであったことは全く想像がつかない（現在、推定 70 kg）。

川北は日本体育大学に入学し、レスリング部の第2合宿所に入所する。当時のレスリング部においては、全部員が宿舎生活を送り、第1合宿所（オリンピック強化選手）、第2合宿所（強化選手）、日本体育大学学生寮と3か所に選手は振り分けられたという。1年後には、川北は第1合宿所に移り、上述の高田氏と同じ合宿所に入ったと聞く。時代であろう、川北も20歳となり喫煙を始めたが、合宿所にて高田氏と喫煙が発覚し、2人はこっぴどく監督から叱責されたと言う（オリンピック選手も喫煙していた時代だ）。

さて、当人はレスリングに転向するも、ここでもめきめきと腕を磨き、20歳の時にオリンピック強化選手として、オレゴン州立大学に留学することとなった。とはいっても、留学するには英語のテストがあり、7割クリアする壁があった。5回目の試験でやっとクリアし、晴れて米国に留学することが決定したのだという。ここで後に役立つことにもなるのであるが、オレゴン州立大学では学生寮に入るのではなく、一般家庭に2年間お世話になったことである。米とみそ汁で生きてきた20歳の青年に、初めて口にしたオートミールは衝撃であった。パンが主食でありながらも、受け入れてくれた家庭が裕福であったことから、肉料理が食べられたことはラッキーであったようだ。この一般家庭での居候が、彼の語学を磨くこととなったのである。2年間レスリング留学を経て、22歳で帰国（1975年）。モントリオール・オリンピックが1976年開催であり、照準はここにあり。帰国後直ぐに代表選考大会が開催されるも、不覚にも敗退。翌年のモントリオール・オリンピック出場への夢が、ここで閉ざされた。オリンピックに出場していたら、今の彼は居ない。

夢が閉ざされた後も大学に少し残っていたものの、既に特待生の期間を過ぎ、金が無くなったため、新日

本プロレスのリング設置などのアルバイトを行ってきた。プロレス界に飛び込むことも考えたが、身長が足りない。そもそも、バックドロップを試みるも、巨体相手に両手が相手の腹回りに届かない。

そうこうしているうちに、外務省より、大学当局に海外にて教える人物の要請があった。「青年海外協力隊」の海外での先生要員である。レスリング部の監督から、「おー、川北、お前英語出来るだろ？」と言われ、川北本人も「高校の先生になるのは、この後で考えればよいか。」と軽い気持ちでひょいと大学側の要請を受け入れた。本人は、海外は当然オレゴンのイメージしかない。これも悪くはないな、と思ったのであろう。住居が確保され、少ないながらも給与も出る。昭和51年(1976年) 1ドル300円の時代であり、海外にはまだ「夢のハワイ旅行」と言われていた時代である。ここで、青年海外協力隊員になっていなかったら、高校の体育の先生になっていたであろう。さすれば、今の彼はここに居ない。

青年海外協力隊の正式発足は1973年であり、彼は協力隊の4期生であった。当時の協力隊には、ほぼ男子の学生(特に体育系)が多かった(現在の協力隊の95%が女性と聞く。今、気合の入った体育系の男子学生はどこに?)。配属先は、オレゴンとはほぼ遠い、フィリピンのミンダナオ島である。当時のフィリピンといえば、やくざ屋さん達のハワイ。この時代の後ではあるが、M物産支店長誘拐事件等もあり、怖い東南アジアの国であり、決して夢の海外ではない。まさに、当時は、冒頭で書いた「炎熱商人」舞台の時代でもあった。青年海外協力隊が発足されてまだ4年であり、スマホで何でも調べられる時代でもなく、当人にも殆ど情報がなかったが、取り敢えず期間は2年という契約だけで海外に向かった。幸いにも赴任地フィリピンでは英語が通じるため、オレゴンで過ごした経験により英語も操れた点は幸いした。赴任地はダバオ体育大学。

少し話は外れるが、ここで、フィリピンの大学事情を記しておきたい。フィリピンには公立・私立のカレッジを含め2,410校あり、進学率も高い。飲み屋さんの女性に聞くと凡そ大学出の方が多いことにも驚いた読者も多いのではないかと。また、お隣の韓国の学生もフィリピンに語学留学に来る学生が多いと聞く。英語を公用語として学んでいる国としては、アジア地区には他にない(オーストラリア・NZは外す)。元々大学が多い国であることから、時代的にも先生が不足する事態にあったことは、想像に容易い。

さて、川北は、簡単な気持ちで、取り敢えずは、青年海外協力隊員として、ダバオ体育大学にて体育を教えることとなった。オリンピック出場の夢が破れながらも、徐々に柔道・レスリングと教えることに生きがいを感じてきた。しかも、異国の地で当地の無垢な学生のひたむきな姿勢にも感銘を受けた。独裁者であるマルコス大統領がもたらした国内腐敗もあり、海外に出稼ぎ先を求めることを余儀なくされる国民を目の当たりにして、この国をどうにかしたいという気持ちも生まれた。また、サンミゲルビールはレチョン(豚の揚げもの)に最高に合うし、キニーラウ(魚の酢漬け)も全く問題ない。近年出来たファストフードのJolibeeのバーガーも不味くない。気が付けば、任期である2年があっという間に過ぎ、自ずと再赴任することを決めた自身が居たようだ。

協力隊も2期目を迎えると、フィリピン国内で開催される柔道大会に駆り出されることとなり、むしろ率先して大会運営に携わった。その大会運営の協会に目に留まる美女が居た。運営に携わってきたこともあり、打ち合わせしながら、個人的な交際が始まった。今の奥様である。川北氏も28歳となることから、そろそろ家庭を築こうという年齢に差し掛かっていた(結婚された時期は不明)。協力隊を終えて、日本の教員採用試験でも受けようかと考えていたものの、当時の教員採用の年齢制限が28歳であったことから、こちらも断念したが、意外と本人自身が年齢制限を知らなかったという説もある。いずれにしても、彼の

人生において、ここで美女に合わなければ、高校の先生になっていたかもしれず、今の彼は居ない。

時は移り 1981 年。ここから、川北の「炎熱商人」が始まる。

冒頭の炎熱商人の舞台となったのが、商社のラワン原木の輸入を巡るストーリーであり、1980 年代に入ると、フィリピンにおいて原木輸出禁止となる（実際は 1985 年までは続いていたが、すでに商社は供給ソースを別の地域に移転）。国内のラワン製材会社も、原木から「現地挽き」（＝現地で製材して製品を輸入する）に移行した。大阪の F 製材社も、フィリピン原木から製材輸入に切り替えつつあった。F 製材社は、自社で現地に赴いて、製材品を輸入することを計画（当時はまだ製材品を輸入するという概念はなかった）。輸入するにも、商社と手を組むにも自社社員で現地に赴任できる人材を求めているのである。そこで川北に白羽の矢が立った。同じ青年協力隊の 1 期先輩から、「どうやら、大阪の製材屋さんが協力隊を募集しているらしい」という話を焚きつけて、「また、フィリピンに来れるのであれば」と 2 名共々、この話に乗入り入社を決意した（この 1 期先輩は、後に弊社にてお世話になった人物である）。

F 製材社は、当時フィリピンでの現地挽きを軌道に乗せていた。IGEM という当時ではまだ知られていなかった白手の製材を流通させており、一時代を築き、さらなる躍進を遂げていた。川北は、2 期 4 年のフィリピンでの協力隊の任期を終え、声が掛かったその大阪の F 製材所に入社。その後、現地挽きの現地要員候補として、国内での製材のノウハウを学ぶために、2 年ほど国内の製材工場に勤務。「平割り」というラワン製材の商品であるが、監視者の目利きで製材の良し悪しが決まる。直径 1m の太い丸太であろうが、目利きの腕により商品価値が変わる。幅広（Wider）の製材と取るのか、定尺（長さ、4m）を優先して取るのか、原木を見た瞬間、目利きが決定するのである。もちろん木は生き物であり、外観から節、腐れ、ダマホール（樹液の通り道）、ピンホール（虫食い）などの判断も委ねられる。目利きが出来るまで、最低 2 年は必要であった。

川北にいよいよ海外赴任のチャンスが巡ってきた。フィリピンに再度出向くことに期待に胸を膨らませていたものの、時代が新しい拠点に移りかけていた。フィリピンではなく、マレーシアのボルネオ島に移っていた。当時の話を聞くと、赴任地がマレーシアと決まった瞬間、奥様共々がっかりしたという。これも、ユアサがマレーシア・サバ州政府との合弁企業（SINORA SDN BHD）を立ち上げたことで、生産される製材品（WHITE SERAYA）を F 製材社に独占的に販売するというスキームが出来た為、F 製材社もここに注力するという流れとなったのが背景にある。

川北は、その SINORA 社に駐在することとなった。1984 年のことである。マレーシアのサバ州（ボルネオ島）、サンダカンという小さな町である。しかしながら、当時のサンダカンには、フィリピンやインドネシアから新規ラワン材原木の供給先として、商社の原木部隊の人間が当地に移ってきており、また、ゴールドラッシュに沸いた華僑の伐採業者の面々が、ナイトクラブに集まり、“そこそこ”華やかな街となっていた。当時は香港、マニラ、あるいはシンガポールから州都であるコタ・キナバルに入り、国内線を乗りついでサンダカンに入る。日本からは程遠い。秘境のボルネオ島である（当時、川口探検隊が秘境に侵入するという TV 放送で、度々舞台となっていた）。とんでもないジャングルに向かうのだと足を踏み入れるが、これだけの日本人が集まっていたのだから、赴任した川北も安堵したと同時に驚いたようである。ユアサの人員も、SINORA 社での合板・製材人員と、原木輸入部隊と総勢 18 人駐在していたと聞く（サンダカン商社対抗ソフトボール大会に、ユアサは 2 チーム作れたと聞く）。

その小さいながらも飲み屋こそ不自由のない環境に、川北も身を投じた。先生から商人に変わったことにて、また、派手に騒ぐ商社の人間と混じり合うことにて、53 kg の体重があつという間に 70 kg に変化して

いった。南洋には慣れてはいるものの、室内競技であったため、灼熱の 45℃の炎天下にて、工場に投入する原木を検品するだけでも体力を奪う。汗をかいては、それ以上に水分補給（ビール）することで、体は成長していく。軽量級時代に悩んだ、太らせることがこんなに簡単なことだった、ということも知ることとなった。

その後、大阪の F 製材社の本社に帰任すると、彼の人柄が認められ、営業を担当することとなった。営業といえども、「利は元にあり」の製材品であるため、年に数回はボルネオ島、フィリピンには出張を繰り返してはいた。本人には残念ながら、既にフィリピンからの木材の供給量は少なくなり、多くの出番は回ってこなかったが、ひとたびフィリピンに出張すると、彼の人柄が現地のサプライヤーにも買われ、またタガログ語が喋れる点でも、自然に出張の度に人脈作りが出来上がっていた。

F 製材社に入社し、10 数年が経過。大阪の堺に家を構え、お子様にも恵まれた。平割りという製材も 2000 年頃から火が消え始め、該社も製材から、住宅向けプレカット、LVL へと販売商品を変化してきた。LVL ではインドネシアに新たに供給地を変え、同社独自の商品開発に着手してきた。弊社もお世話になった時代である。川北もその流れでインドネシアに出入りすることとなる。マレーシア語とインドネシア語がほぼ通じ合うことから、ボルネオ島で身についたマレーシア語が使えた点でも、すんなりとインドネシアにも入ることが出来た。

57 歳となったときに、会社を辞め、長年の夢であったフィリピンに移住を決意し、独立の道を選んだ。奥様と共に、フィリピンに渡ったが、皮肉（？）にも、奥様が母国であるフィリピンに対して「日本の方がよい」ということとなり、移住は断念。孫がいる堺に今も奥様と幸せな環境に暮らしている。現在は、川北がフィリピンに出稼ぎに出向く形となっている。

当人は、フィリピンにお世話になったこと、フィリピンに恩返しをしたいということから、フィリピンで植林を実施してきた ACASIA 材を日本に供給している。今尚も、活力的にフィリピン カガヤンデオロ近辺に住居を借り、年間で半年以上滞在している。

歴史に IF があるとすれば、川北は、レスリング協会に居たかもしれないし、教育委員会に居たかもしれない。はたまた大先輩の秘書にでもなっていたのかもしれない。フィリピンを心から愛している当人である。フィリピンという国に魅せられた日本人。業界では、もはやフィリピンを知る人間は居ないかもしれない。しかしながら、業界に生きていくとすれば、多少なりとも歴史は知っておきたい。現在でも南洋材を一般的に「ラワン」という総称を使用するが、「LAUAN」はフィリピン材であった点は、我々は最低記憶しておくべきであろう。

歴史は忘れてはならない。そして、今なお、当業界において、「炎熱商人」として活躍されている当人に、この場を借りて、心から敬意を表したい。

今後のご活躍にもお祈り申し上げたい。

インドネシア

米国政府はインドネシアからの輸入関税は 32%と発表した。インドネシア政府は報復措置を取らなかったことから、90 日間の停止となった。インドネシア政府は 180 億ドルの対米貿易黒字を削減する為、米国から牛肉・小麦・大豆等の輸入を拡大する意向である。仮に高関税が課されれば、輸出依存度の高い繊維・木材業界は深刻な打撃を受けると言われているものの、合板に限れば、既に米国に高品質である南洋材合板を供給出来るソースは現状では隣のマレーシアと 2 国しかない為、需要損失は起きない、という見方もされている。

それよりも、我々としては、中国から米国に向かっていくコンテナラインが減ることにより、アジア域内での海上運賃に変化が起きることに恐怖を感じる。コンテナの流れとしては、とにかく中国での空コンテナの需要があったため、東アジア地域からいかに貨物を北に持っていくかという動きがあった。東アジア⇒中国、韓国、日本というコンテナ船の廻りをいかに効率よく回すことが、船会社の手腕であった。それゆえに競争力が生まれたわけである。今や在来バルク船が合板を積まなくなった背景には、現地側でのコンテナ安による配船への変化があったためであった点も、忘れてはならない事実である。既に海上運賃には動きもみられる。この動きは中国⇒米国向けのドル箱配船が落ちたことにより、言わば歩留まり配船での運賃上げが画策されているとも聞く。よく考えてみると、米国の動きもさることながら、中国から米国に向かっていく各種貨物が、今後、どこに向かうのであろうかが我々には脅威となるのではと感じられる。

ところでインドネシアは人口約 2.8 億人で 30 歳以下の若年層が約 1.7 億人とされている。(日本の人口は約 1.2 億人で 30 歳以下は約 3200 万人なので、若年層は日本の約 5 倍) その若者の間で日本アニメは根付いており、特にワンピースやコナンは若者に大人気である。アイドルなど日本ポップカルチャーは人気があり、上流社会におかれたインドネシアの若者が秋葉原の街に大挙して押し寄せてくるのもそう遠い話ではないのかもしれない。

アニメで話された日本語が世界語になって行くことも多い。

先日、インドネシア語をしゃべる観光客が、頻繁にくしゃみをしてしたが、インドネシア人同士で、明らかに「KAFUN」と言っていた。これも思い出すエピソードであるが、数十年前に現地の理髪店に入り、自身のスタイルを、あーだこーだと説明するが、理容師が「OH, KARIAGE?」と言り返された記憶が蘇る。理容師は「アニメで知った言葉だ」と言っていた。予想もしない場面にて、ちょっとした日本語を返されると、うれしい気持ちになる。

さて、話は戻るが、インドネシアの人口は今後も増えつづけると予測されている。ただし、当然、貧富の差も広がり、都市部に流れ込んだ人口に対する住宅事情も悪化している問題も抱える。交通渋滞も都市部では相変わらずひどい環境にあり、一筋縄ではいかない。中国が行ってきた一人っ子政策については、この問題に対する政策ではあったことは言うまでもない。この辺りを政府はどう考えるか？

国連予測ではインドネシアの人口は 2050 年に約 3.3 億人になると予測しており、それに伴い国内需要の拡大は期待できるであろう (2045 年には先進国入りを宣言)。

また、このインドネシアの政府であるが、プラボウォ大統領による国軍の政府への影響を強める動きも見逃せない。かつての独裁時代をほうふつされる法改正が先月 (3 月) 行われた。これは「民主主義の後退」

ととらえる民衆も多く、国会議事堂にて抗議デモに発展している。忘れてはならないのがスハルト時代に国軍を利用して独裁政治を築いた暗黒時代である。現在のインドネシアにおいては、人口増による経済を押し上げる「人口ボーナス期」にありながらも、前述したとおり人口増への問題、さらには政治的な動向も加わり、現在、国内においても重要な局面を迎えているとも言える。

外国企業にとっては、何ととっても巨大な市場であり、魅力ある市場である点ではあるが、政治的な不安はカントリーリスクとして敬遠されることにもなる。

今後のプラブウォ大統領の動きには注視したい。

中国

アメリカの対中関税問題により、今後中国における雇用はさらに減少すると予測され、現状の雇用人員においても、1000 万人以上が失業するともいわれている。このような状況下、中国産木材製品も価格の下落が始まり、あまり購入量の多くない我々に対しても、これまでにない価格帯での提示が行われてきている始末である。商品価格の下落だけであれば、何とかその場を凌ぐことが出来るのだろうが、雇用状況の悪化が次々に広がり、今後長引くようであれば、中国国内の社会不安が同時にやってくることになる。

「ポプラ材が安くなった、ラッキー」との思いだけで購入を進める安直な人は多くないのかもしれないが、来るべき中国の情勢不安に備えて、いま個々が行うべき準備はしっかりとしておいた方が良いと感じている。

19 世紀末の独英対立、1980 年代の日米貿易摩擦、その双方を組み合わせたのが、現代の米中対立である。歴史から学ぶことは非常に多いが、誤った歴史を刻まないように、歴史ある国が地に足をつけた大人となり、歴史のない国を嘲笑うぐらいで適当にかわしていつてほしいものである。

中国の電気自動車（EV）メーカーである BYD（比亞迪）は、2022 年 7 月 21 日に日本市場への参入を発表し、2023 年 1 月 31 日から日本での車両販売を開始した。今では、日本市場でのブランド認知度向上を目的とし、女優の長澤まさみさんをテレビ CM に起用しており、2024 年 4 月 12 日から放映されている「ありかも、BYD！」シリーズでは、長澤まさみさんが BYD の EV と出会い、その魅力に触れる様子が描かれている。その宣伝が着実に効果を発揮し、徐々にではあるが、販売台数を伸ばしてきている。

その BYD が、2026 年に日本で軽自動車の EV を売り出すと発表した。これは日本の「軽自動車」という特別なルールに合わせて作られた初めての外国製 EV になる予定で、今後日本の自動車市場に大きな変化をもたらす可能性がある。

BYD は中国の各地に工場を有しており、車の部品やバッテリーなど自社製が大半である。これによってコストを下げながら、スピーディーに車を作ることができることが最大のメリットとなる。特に「LFP バッテリー」という、安くて安全な電池を使用しているため、環境にもやさしいと注目されている。

今、日本の軽 EV は、日産の「サクラ」や三菱の「eK クロス EV」が販売されており、どちらも 200 万円以上する。BYD の車は、それより安くなるといわれている。まだ、販売価格の公表はされていないが、たとえば 150 万円くらいで購入できるようになるかもしれない。そうなると、多くの人が EV を選ぶきっかけ

になる可能性はある。日本では、軽自動車の販売台数が全体の約 4 割を占めている。BYD がこの分野に参入してくることになれば、日本の自動車メーカーにとっては大きなライバルが現れることになる。特に、エンジン車を作っている中小の工場や部品会社には、大きな影響が出ることになるだろう。

この中国車（BYD）の動きにより、我々が今後考えていくべきことは大きく 3 つあるとみている。

①「電気自動車に合った新しい材料を作ること」:

たとえば、内装の木製インテリア導入や、軽くて丈夫でリサイクルしやすい素材などが必要になってくるだろう。

②「中国の会社と協力していくこと」:

ライバルとして“敵視”するだけではなく、協業して小型電気自動車を作ったり、地方で使われる車とともに考えたりするチャンスを見出していく必要があるだろう。

③「電気の使い方を地域ごとに考えること」:

電気自動車が増えると、蓄電設備の設置や、太陽光やバイオマスを使用した電気作りが今以上に重要となる。特に地方では、地元のエネルギーと電気自動車をうまく組み合わせていく工夫も必要になっていくだろう。

近い将来、BYD が日本で軽 EV を販売するというニュースのとらえ方は、ただ新しい海外の車が参入してくるという話だけに留まらず、我々のくらしや産業、地域のエネルギーの在り方までも変えていくという新時代の始まりの合図だと思えるべきだろう。

ベトナム

ベトナムの植林事情について、NGO 団体が物言いをつけ始めている。単一樹種による短伐期林業が急速に拡大した結果、収益性は確保される一方で、土壌の劣化や生物多様性の喪失といった深刻な問題が表面化しているという視点からの指摘である。

この状況に対し、近年は混植林の導入や被覆植物の活用、間伐・施肥計画の見直しなどによる土壌保全策が講じられ始めている。たとえば、アカシアと在来種を混植することで根系の多様化を図り、土壌の構造と養分の循環を改善する試みが一部地域で成果を上げつつある、というものである。今後このような動きが加速していけば、現行使用されている樹種の奪い合いが過熱するだけに留まらず、新たな樹種育成のために年月を要することになり、価格の居所も今と比較して、はるかに高いレベルで取引されていくことに繋がっていくだろう。植林されている木をただ購入して活用していくだけではなく、今後の未来予想を、可能な限りの情報収集を試みながら、明日のベトナムとの接触を構築していきたいものである。

4 月以降、ベトナムの各工場は手が空いた状態が日常化しており、新たな商品開拓に余念のない工場が出始めている。フットワークの軽い若い経営者と手を組み、新たな樹種を活用した新たな商品開発に対して、我々も真っ向から加わっていくようにしたい。

2025 年 4 月、世界経済の潮流が大きく揺れ動く中で、ベトナムがその立ち位置をどう定めるかが注目されている。表面的には、中国の習近平国家主席がベトナムを訪問し、両国が友好ムードを高めながら、鉄道・

港湾・デジタル分野・観光に至るまで幅広い分野で経済協力の覚書を交わしたニュースが報じられた。一帯一路構想への参加も視野に入っているといわれ、まるで中国とベトナムの関係が再び蜜月を迎えたような印象を我々に与えている。

しかしその裏側では、まったく異なる緊張感が走っている。中国からの製品がベトナムを経由して“Made in Vietnam”として米国に輸出されているのではとの疑惑が再燃しているからだ。米国側は、対中関税政策の強化を進める中で、第三国経由の中国製品に対しても厳しく目を光らせており、ベトナムに対しても厳重な注意を促している。すでに複数の企業が摘発され、ベトナム政府は対応を急いでいる。原産地証明書の電子化や企業査察の強化、税関での AI 導入など、輸出管理における透明性を高めるための取り組みが加速している。ベトナムとしては、米中どちらの国との関係も損なわずに、経済成長を維持したいという難しい立場にある。信頼と独立性を同時に守ろうとする、今まさにその姿勢が問われているのである。

こうした動きは、ベトナムだけでなく、日本にとっても大きな意味を持っている。たとえば、中国依存を減らしたいと考えている日本企業にとって、ベトナムは重要な製造拠点であり、物流のハブとしての価値もますます高まってきている。ベトナム政府が輸出管理を強化し、国際的な信頼を高めていけば、日本企業の「第二の本拠地」としての存在感はますます大きくなることだろう。さらに、AI を活用した通関システムやサプライチェーン管理の分野では、日本の IT・システム関連企業にとっても新たなビジネスチャンスとなって広がっていくにちがいない。ベトナムの「通商 DX」（例：貿易に関わる書類の電子化）に日本が積極的に協力することで、アジアのデジタルインフラをともに築いていく道もみえてくるに違いない。一方で課題も見逃せない。ベトナムは米国・中国の双方と良好な関係を保とうとする“二正面外交”を続けているが、どちらかに傾き過ぎれば、もう一方からの反発や制裁が現実のものとなる可能性もある。こうした不安定な構図を前提に、日本企業はベトナムに製造を集中させ過ぎることなく、ASEAN 全体を見据えた“分散型ネットワーク”を構築することが求められるだろう。加えて重要なのが、ベトナム国内の空気感である。中国への警戒心は相変わらず根強く、逆に米国との関係に期待を寄せる若者が多い。つまり、外交や経済政策は、外からの圧力以上に、国内世論の動向に大きく影響されるものである。この点において、ベトナムに対して日本は、単に経済や設備への投資だけでなく、文化や教育といった“非経済的ソフトパワー”分野における関係構築も並行して進めていくべきだ。今こそ、ベトナムを「調達先の一つ」として見るだけでなく、「未来をともに築くパートナー」としての関係を深めていくべきタイミングにきている。米中の狭間で揺れるこの国の未来に、日本の企業と社会がどう関わっていくか、そこに、アジアの次の 10 年がかかっているといっても過言ではないだろう。

我が国の首相がベトナムに訪問した本当の理由は、決してメディアで報じられることはないのだが、表向き報じられない真の意味を我々一人一人が読み解いていかなければ、今後の近未来は全く予測できないことになる。

ロシア関係

AA) トピックス：

1) 「死の経済 (deathonomics)」：

ロシア連邦国家統計局は 2 月に 2024 年の実質 GDP 成長率を 4.1%と発表し、製造業が堅調に推移したこと、消費と投資の拡大が経済を下支えしたことを示した。一方で、原油や天然ガス採掘を含む鉱業は 0.9%減だった。需要面に目を転じると、最終消費支出のうち家計が前年比 5.5%増、政府が 4.5%増だったと発表。これはあくまでもインフレの影響とみる方がいいだろう。

この発表を受けたミシュスチン首相はプーチン大統領との会談において、2024 年のロシア経済は名目 GDP が過去最高の 200 兆ルーブル（約 340 兆円）に達し、国内の消費と投資需要、製造業の成長に支えられたと強調した。主に機械製造業が原動力となり、輸送用機械や自動車、コンピュータ・電子機器が特に伸びたこと、ほかには、医薬品でも成長がみられたと報告した（これら大部分は軍需関連品目であることは容易に推察できる）。さらに失業率は 2.5%以下で推移し、実質賃金は 11 カ月間で 8.7%上昇したとバラ色の説明。他方で、インフレの抑制や労働力不足の解消が必要だと指摘した。また、プーチンは、2024 年のロシア経済を良好だったと評価している。そしてこの数値は先進国の成長率を上回っていると述べた。2025 年の目標としては、インフレを抑制しバランスの取れた成長軌道を達成することとし、特に供給側の問題の解決が重要であり、全国で企業や雇用を増やし、最新の管理手法や技術を導入する必要があると指摘する。

これら連邦国家統計局の発表後、先月末にミシュスチンが、下院で政府の活動に関する年次報告書を発表した。そこでは、前述したことと重複するがあるが、2024 年の名目 GDP が初めて 200 兆ルーブルの大台を突破し、2020 年比で約 2 倍の成長を記録したと述べる。GDP の伸びに特に貢献したのは製造業で前年比 8.5%増。製造業の中では機械製造業、中でもハイテク製品の生産量が前年に比べて 20%近い成長を示したとする。内訳をみていく。機械製造業について国家的に重要なプロジェクトに着実な進展がみられる点を強調。成果の例として、国産エンジンを搭載した旅客機“スーパージェット”が 3 月に初飛行に成功したことに加え、北極圏開発を支える世界最大級の原子力砕氷船“ヤクーチア”の完成、ウラル地域のチェリャビンスク市における国内初の産業向け汎用ロボット工場の稼働を紹介した。砕氷船といえば、最近トランプ米大統領が北極圏での航行などに使われる砕氷船について主要な製造国であるフィンランドから多くを購入したい考えを示したことが印象に残っている。ヴァンス副大統領がグリーンランドを訪問するなど、トランプ政権が安全保障などを理由に、ロシアや中国を意識した北極圏に関与する姿勢を強めていることを受けての話だろう。次にハイテク産業の発展は、いわゆる“技術主権”確立の要になることから、プーチンは優先課題として掲げているものだ。「2030 年までのロシア連邦の国家発展目標と 2036 年までの展望についての大統領令」に基づき、2024 年に複数の国家プロジェクトを策定していた。対象分野は“新素材と化学”、“生産手段と自動化”、“新しい原子力・エネルギー技術”、“輸送モビリティの確保”、“無人航空システム”、“技術面からの食糧安全保障”、“健康維持の新技術”など指導者の自画自賛ともいえる夢溢れる美辞の数々。実際、ロシアはこうした国家プロジェクトを通じて外国企業からの依存脱却を目指している。ロシアは現在経済制裁を受けているが、過去の制裁時に国内の製造業がいくらか復活した事実はある。トランプが輸入関税を上げて国内の製造業を育成・発展させることと原因・手段は異なるものの、結果的に行き着くところは同じだ。ところで、今回のトランプの相互関税に関して、ロシアへの言及はなかったのはなぜだろう。経済制裁により貿易額が減少しているとはいえ、他のオセアニアの島

嶼国には一定の税率が適用されていることを考えると極めて異例だ。停戦交渉を踏まえロシアに配慮したのではないかと勘繰られても仕方ない。因みに、ロシアの2025年の実質GDP成長率について、IMFは1.4%、世界銀行は1.6%と予測している。

本題の“死の経済”に話題を進める。命のマネタイゼーション（monetization = 現金化）の観点で話を進める。ウクライナ停戦交渉はロシアの条件闘争により、仲介の労をとるトランプはいらつきを隠せない。ロシアは一時、兵器や弾薬の不足に苦しんでいたが、北朝鮮から供給を受けたり自国生産を加速させるなどし、ウクライナの反転攻勢を抑え、ウクライナ東部などでの戦闘を優位に進めている。欧米諸国は厳しい経済制裁を科しているが、モスクワなどの大都市では戦争の影はほとんどみえることなく経済が加熱している。

今のロシア経済を支えているのは国家予算の3割を超える国防費で、前年比で25%増大している。プーチン大統領は昨年9月、軍の定員を18万人増やし150万人とすると発表。それに先立って軍に入隊する際に兵士が受け取る一時金をこれまでのほぼ倍にするなど、兵士確保のためテコ入れを図ってきた。そこでみてきたもの、それは、命とカネを引き換えにするような状況、つまり“死の経済”だ。兵士募集の一時金以外にも、兵士の遺族には生涯収入を超える補償金が用意されている。こうした戦争に関わるカネが経済を回していることは明らかだ。具体的にその額がどれほどなのかを調べてみた。例えば35歳の男性兵士が戦死した場合、大統領府や国防省、保険会社、そして地方政府から現在支払われている補償金の合計額は、1,100万～1,600万ルーブル（1,870万円～2,720万円）ほどになる。平均月収月給が6万ルーブルだとすると（モスクワなど大都市部と地方では大きな差がある）、年間で72万ルーブルになり、均した1,400万ルーブルを稼ぐには20年かかる計算になる。彼が35歳から55歳までかすみを食べて生き、全くカネを使わない場合。もし明日にでも戦死すれば、彼が20年間かけて稼ぐのと同じ額を遺族は受け取ることができる。

まさに命のマネタイゼーションが起きている。つまり、“人が殺される”ことに対してカネが支払われている。そして遺族、もしくは死亡していない場合は本人に支給されるカネが市場に投資され、そこから流通していく。要するに事実上ロシアは、人が生きるより死ぬほうが経済的に利益を生む国になってしまったことになる。死亡した場合に支払われるカネは、その人が生き続ける場合よりも速いスピードで経済を回す。

我々からすると異常とも思えるこの背景にはプーチンの恐れがあるのだろう。国民を強制的に戦場に動員しようとするれば、軍事侵攻開始から間もない時期のように大勢の人が国外に流出する事態になりかねないため、カネで解決したほうが簡単という計算があったのではないか。プーチンには苦い経験があった。動員をめぐりそこから回避するため100万人ともいわれる多くの国民が国を出て行った。これほどまでの国外流失は大惨事といえる。これを恐れたプーチンの策。自発的に戦地に赴くようにするためには、いくらでもカネを払うという考え方が確立した。

戦時経済下だから国民に我慢を強いるということならまだしも、このような“死の経済”で経済を回し、国民もそれが有益だとする現状をみていると、ロシア国民は信じ難いほど判断力を失っていると思う。「何人死のうが、何人殺そうがどうでもいい。カネがあれば」という命のマネタイゼーションに馴化してしまっている。これが長引けば長引くほど、きっと停戦後のロシア社会は疲弊し、より一層混乱を来すだろう。モラルのない社会になるだろう。復員兵が戻ってきた際に予想される薬物流入や凶悪犯罪の増大、彼らの精神耗弱（PTSDなど）を思うと余計にそう思う。かつてのロシアにおけるアフガン帰還兵、米国ではベト

ナム帰還兵の例をみるまでもなく。

プーチンの支持基盤は地方に居住する住民で、戦場にはそこから多くの兵士が送り込まれている。一方、大都市部の住民は、表立ってプーチンに異を唱えることなく従順なフリをして時をやり過ごし、“死の経済”の恩恵に浴したまやかしの好況下で日常生活を享受している。プーチンは、地方からの支持を失うことを恐れるがあまり、禁じ手のようなカネで事を済ませる“死の経済”策を弄している。

“死の経済”の対義語ともいえる“命の経済”について述べ、この項を閉じようと思う。この用語は個人的に信頼し好んでいるフランスの思想家ジャック・アタリ氏が提唱した概念である。人間の生命や健康、幸福を最優先とする経済活動を指す。これは、短期的な利益や効率性を重視する従来の経済システムとは対照的な考え方で、特徴としては、生命の尊重や持続可能性、社会的公平性、格差是正、環境破壊や資源の枯渇の防止、非物質的な価値の重視（物質的な豊かさだけでなく精神的な豊かさや人間関係を充実させること）などが挙げられる。そしてアタリは、人類の未来のためには“命の経済”が“死の経済”より上回る割合を70%にする必要があると提唱した（この割合の根拠はよく分からなかったが、すんなりと納得してしまっただけの加減な自分がいる）。

脈略のない文章になってしまったが、字面だけをみても“死の経済”より“命の経済”の方がいいに決まっている。死がGDPの成長率を高めていることには反吐が出る。無用な戦いに嫌悪する。

最後にこぼれ話を。

ウクライナとの停戦はまだまだ先の話だろう。停戦条件への考え方はそれぞれあるだろうが、仲介の労を引き受けているトランプはロシア市民の中で好感されている。そもそも現状をみていると、停戦と和平交渉とがごっちゃになっていることに気付く。まずは無条件停戦を果たし、その後和平交渉を行うというのが定石だろう。それはともかく、トランプを好感するひとつの例がトランプバーガーの販売。モスクワで発売されているらしい。1個9800ルーブルというから約US\$120（日本円では17000円）。

プーチンが3月にトランプにウイコフ中東担当特使を通じて贈った肖像画。この作者が誰なのかが最近判明した。ロシアで特に著名な芸術家のひとりであるニカス・サフロノフ氏だった。彼は、世界の指導者の肖像画を多く手がけており、作品には故ローマ教皇フランシスコをはじめ、インドのモディ首相や北朝鮮の金正恩総書記など多数ある。



トランプバーガー (Транпбургер)



トランプの肖像画
(CNN)

2) 「東京会議」：

特定非営利活動法人「言論 NPO」という組織がある。これは、日本国内や国境を越えた課題の解決に世界やアジアの知識層とも連携し取り組む非営利のシンクタンクだ。2001 年の創立以来、特定の利益に寄らず、独立した立場から国内外の課題解決の提案やそのための調査研究、議論を続けている。その組織が、国際秩序が不安定化する中で、自由と民主主義、法の支配、ルールに基づく秩序の立ち位置から国際協調と多国間協力を促進するため、2017 年に東京で立ち上げたハイレベルな国際会議、それが「東京会議」。知的論壇や世論形成に強い影響力を持つ内外のシンクタンクの代表者が東京に集まり、国際社会が直面するグローバルな課題について、東京から議論を発信し、会議内での主張や意見を G7 議長国に提案してきた。2020 年からは、欧米やアジアより首脳級の政治リーダーも参加。世界の自由秩序と多国間主義、民主主義を守るため国内外に強いメッセージを発信し、過去 6 回の会議ではシンクタンクの代表者だけでなく、首脳・大臣級の有力者や各分野を代表する専門家が参加し、その数は約 20 カ国、100 名以上となったという。今では、この会議は世界の知的コミュニティの国際会議の一つとして位置付けられ、最近よく耳にする老舗国際会議・ミュンヘン安全保障会議やライシナ会議（インド、2016 年～）やコペンハーゲン民主主義サミット（2018 年～）、パリ平和フォーラム（2018 年～）など新興の国際会議とも連携や協力関係を深めているという。そして日本発の国際会議として、世界的にプレゼンスを高めていると自負しているらしい。

今年も 3 月に「東京会議」が開催された。グテーレス国連総長、クラーク・ニュージーランド元首相などがビデオメッセージで参加、基調講演者としてユドヨノ・元インドネシア大統領、アンジェイチャク・前ポーランド軍参謀総長などが参加した。セッションのテーマは、「トランプ時代の国際協調を誰が守るのか」と「ウクライナ停戦と和平を考える」。

講演者のひとりアンジェイチャクが、講演後、メディアのインタビューに答えていることに関心を持った。彼はポーランド軍の制服組トップを 2023 年まで務めていた。欧州でロシアの脅威の最前線にあるポーランドは、2025 年の国防費が GDP 比 5% 近くになる（正確には 4.7% で 26 年には 5% に上げる予定）。長く 1% 程度を維持してきた防衛費を 2% にする目標を掲げ、政権批判にさらされている日本からすれば途轍もない数字だ（今、日本は米国から防衛費を GDP 比 3% にしろといわれているが）。だが、ポーランドもずっとこの水準だったわけではない。アンジェイチャクが参謀総長に就任した 2018 年の同国の国防費は GDP 比 2% 程度だったという。それが 22 年のロシアのウクライナ侵攻で状況は一変する。何度もふれてきたが、ポーランドには第二次世界大戦が勃発したころ、西からナチスドイツ、東からソ連に侵略された経験がある。そして戦後は共産圏に組み込まれる。その苦い教訓から二度と国を失わないとの意識が生まれ、ロシアに侵略されたジョージアやウクライナの次は、バルト三国、そしてポーランドだとの危機感が強くなってきた。この 5% について彼は、「私の言葉を悲観的だということかもしれないが、ポーランドの見方は違う。歴史に基づく論理的な考え方なのです」と説明している。そして、「今、ロシアを止められなければ（世界は）GDP 比 10% を支出しなければならない日があるかもしれない」と加える。



“東京会議 2025” の模様（言論 NPO より）

ウクライナは 14 年にクリミア半島をロシアに一方的に併合される前、国防費は GDP 比で 1%程度だった。戦時体制の今、それは 26%になろうとしている。よくいわれるように、ウクライナが領土の回復を断念させられ、“侵略した者勝ち”が常態化するなら国際秩序は大きく揺らぐ。武力による現状変更を真似る国も出てくるかもしれない。日本にとってポーランドのような GDP 比 5%の防衛費は悪夢である。だが、トランプ米政権が国際協調路線に背を向けている現状を鑑みると、日本や欧州、グローバルサウスが率先し国際秩序を守るしかないという意見が出てきても不思議ではない。今回の東京会議では約 20 カ国の有識者から、「今ほど、法の支配や多国間主義を守り抜くために、世界の結束が必要なときはない」との声が上がり、議長声明がまとめられた。ポーランドの声を世界は警鐘と受け止めるべきだと思うが、何か別の対策はないのかとも思案する。

米国は、「欧州地域の安全保障は欧州で担うべき」と方針転換している。NATO の軍事部門の欧州大陸における最上級司令部のトップは歴代の米国がそのポストに就いているが、それを見直し、トランプは NATO への拠出金の削減どころか、NATO 脱退まで視野に入れている。その現況を踏まえた欧州諸国は、新たな欧州軍の創設を企図している。日本が欧州の安全保障にどのような貢献策を見出すことができるのか、どうすればよいのかの問いに対して、個人的には妙案はない。だが、東京会議におけるアンジェイチャクの発言をきくと、平和ボケした日本国民ひとりひとは対岸の火事と思わず、国民レベルでの真剣な議論が必要だと思い知る。今さら感はあるが、何事においても“外圧”でもない限り動き出せない国民性なので……。

BB) 産地現状 :

今年 3 月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約 30,500m³ と前月より 7,300m³ ほど増えた（塊でまとめて入荷したことが在庫増となったのだろう）。因みに 1~3 月の入荷量は約 117,400m³ で前年同期比約 1.3%増。

赤松垂木輸入製材品の荷動きの停滞感は強いが、価格面では現行水準を維持している。産地からの供給も全体的に大きく増える兆しはなく、需要いかによっては、不足感が高まる可能性はある。ロシア側で一時的に安値が出ていたメーカーの製品でも値上げが唱えられ、上級品価格も引き締まってきた。中・下級品については、品薄状態が継続中で安値が出ることもなく、現行価格が維持されている。トピックスでも言及したように、ロシア国内は“死の経済”の影響もあり建築需要が堅調だ。この対策による“助成・補助金”は木材業界にも及んでいるのだろう。

価格面以外でみられるマイナス要因は、相変わらずのコンテナ・鉄道貨車不足。これらは既に常態化しており、ロシア側が生産を増やそうとしても予定通り出荷できるかどうかを見通すことが困難なこと、及び

輸送が不安定なため決済が遅れる可能性を孕み、生産意欲が低下、新規オフア数量は全体的に抑制気味である。

国内需要は新年度に入っても停滞感が強い。新規契約も少なく輸送問題にも支障があるため、今後の入荷量は低水準になることは必至。縮小均衡状態が長く続いている。現在、欧州や北米産の輸入材が全般的に先高観の強まりをみせており、今後ロシア側も生産コスト上昇を理由に値上げのタイミングを探ろうとするだろう。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状：

ニュージーランド産ラジアタ松丸太の4月入港分、及び船積み分は現地の燻蒸処理トラブルなどが影響したが、無事入荷した。入港分については、現地の丸太価格は据え置きだったものの、円安時期の値決めだったこともあったこと、及び荷動きの低迷により、4月入港分ロット後の港の丸太在庫は通常より多いと大きく。いずれの港でも、次の丸太仕入れをどうするか頭を抱えているようだ。前回の産地情報で述べたように、中国は、米トランプ政権の対中追加関税の報復措置として米国から一時木材輸入を中止すると発表し、その米国産丸太を補うため、NZ産丸太の買い付けを今より増やすのではないかとの見方が強まっている。この動きは中国国内の景気低迷で限定的だとされているが、NZ側は丸太の国際価格引き上げムードを醸成している。5月以降の丸太価格は上昇していくことは確実だろう。因みにいつも指標とされている針葉樹丸太の港頭在庫は、約380万m³と上昇している。数年前の水準に近いが、当時とは中国国内の景気に違いがある。景気低迷している中でこの水準は、感覚的には多いとみる方がいいのかもしれない。現地からの丸太仕入れ価格の上昇は、4月入港・船積み分の交渉時に比べ円高基調になっているため、一定程度は吸収できるとは考えられるが、それ以上の懸案事項が存在する。米トランプ政権の打ち出す相互関税が実際に適用されると、国際貿易の停滞を呼び起こし、輸出貨物用梱包材需要が激減する可能性が強まる。丸太在庫が逼迫しているわけでもないため、その需要の先行き不透明感を考えると、仕入れに二の足を踏むことも考えられるだろう。NZ産ラジアタ松国内挽きメーカーは生産コストを製品価格に転嫁すべく、値上げ交渉を続けており小幅水準ながら、顧客の理解を得て浸透し始めたようだ。ただ、予断を許さない状況は続く。競合する国産杉の出荷は、大雪などの影響で滞りがちだった時期から転換、回復基調を示し、市場に出回るようになってきている。木質梱包材の足元の引き合いは依然として鈍いことから、関税問題の早期の決着による輸出梱包材需要の高まりを切に願うという状況だろうか。価格もさることながら、需要の低下はメーカーにとっては深刻なので、因みに相互関税発動前の駆け込み需要的な動きは既になくなっているときく。

BB) トピックス（「泣いて馬謖を斬る」）：

ニュージーランドの主要貿易相手国は中国である。トランプ米大統領の正義や公正さを欠く理不尽とも思われる振る舞いに国際社会が無視できないことをいいことに、彼の対中関税政策は中国経済の減速を引き起こす可能性がある。既に追加関税をめぐる泥仕合はデッドヒート化しており、チキンレースの様相である。それはともかく、中国経済の減速はNZの対中輸出に確実に悪影響を及ぼす。特に農産物輸出は中国市場に大きく依存しているため、直接的な打撃を受けるだろう。

トランプのNZへの相互関税は、第一弾の10%に続き第二弾で20%とされたが、米国の“親切さ”によっ

て 10%に収まった。鉄鋼、アルミへの関税は 25%で実行されており、NZ のこれらの商品輸出も実績としては限定的ながら、多少の影響を受ける。今、第二弾の相互関税適用の一部が猶予されたとはいえ、トランプの保護主義的な貿易政策は、世界的な貿易摩擦を激化させ、世界経済の不確実性が高まっていくことには変わりはない。そしてそれは NZ の経済にも悪影響を及ぼす。

NZ のフィル・ゴフ駐英国大使が、ロンドンでのイベントでトランプの歴史の知識に疑問を唱えた後、解任されていたことが分かった。彼はオークランド市長や外相を務めた経歴を持つ。英国のシンクタンク王立国際問題研究所のイベントで、「私はチャーチル（元英首相）が下院で 1938 年に行った演説を読み返していた。ミュンヘン会談の後の演説でチャーチルは（当時の首相の）チェンバレンに向かってこう言った。『あなたは戦争と不名誉との間で不名誉を選んだわけだが、それでも戦争をもたらすことになるだろう』」と発言し、続けて、「トランプ大統領はチャーチルの胸像を大統領執務室に戻した。しかし彼が本当に歴史を理解していると、あなた方はお考えか？」と問いかけた。この発言で彼が、ロシアとウクライナの戦争終結に向けたトランプの取り組みを 38 年に結ばれたミュンヘン協定になぞらえていることは明白だ。当時、英仏独の首脳が調印したこの協定はヒトラーに対し、チェコスロバキアの一部の併合を認める内容だった。これ以上の戦闘を進めないとの条件だった。だが、ヒトラーは翌年ポーランドに侵攻し、そこから第二次世界大戦が勃発した。

この発言を理由に NZ ピーターズ外相はこの後、ゴフを更迭した。その際、別の国に対する発言であっても同様の措置に踏み切っただろうと述べた。ピーターズとゴフはゴルフをともにするなど、親密でお互い尊敬し合う仲だったという。“泣いて馬鹿を斬った”ということだろう。

この更迭騒ぎの是非を議論することはとても面白いと思っている。政府の立場からすると、大使の地位にある者はその国の政府や政策を代表する存在であるゆえ、本国 NZ の顔にふさわしい思考や、常識ある見解を示すことが求められる。一方で、今回の更迭に対し、ヘレン・クラーク NZ 元首相が更迭理由への不満を吐露し批判するような意見も当然ある。彼女は最近出席したミュンヘン安全保障会議に言及し、現地では多くの人が 38 年のミュンヘン会談と現在の米国の行動との類似点を認識していたと指摘、ウクライナ問題にかかわるトランプのロシア寄りともいえる行動原理は、世界に新たな火種を生むことにつながるというゴフの発言の妥当性を訴えた。現職の政府の人間と、そこから退いた人間の発言は、建前と本音の観点で違って当然だろう。トランプが歴史を認識していないとの発言が政府の公式発言としてとらえられ、トランプを怒らせるとどんな仕返しを受けるか分からないと恐れる気持ちと、いや付度ばかりしているからトランプのような怪物を我々は野放しにしてしまったと考える思い。世界のあちこちでみられるもどかしく揺れるやり場のないイライラ感。

今回の更迭騒ぎをひとつの例として、世界中でトランプの言動について、侃々諤々の議論が深まっていけばいいと思うが、国益を考えるとなかなかそうはいかないだろうなあ。

欧州関係

AA) トピックス（「教皇選挙」）：

健康不安を抱えていたローマ・カトリック教会のフランシスコ教皇 88 歳。肺炎による命の危機を脱し先月退院していた。高齢を考慮すると、教皇職の激務に耐えられるのかどうか懸念されてきた。ローマ教皇庁（バチカン）は、職務の復帰を期待する状況であることに変わらないと話していた。フランシスコ教皇はこれまで、教皇が存命中に辞任することは可能との考えを示してきた。前任の故ベネディクト 16 世が 2013 年に行った生前退位の選択肢を自らが取ることも否定しなかった。一方で、職務を続けるだけの明晰な意識がある限り、退位する考えがないことも断言してきた。制限付きで職務を続ける状況が長く続く可能性もあった。教皇は退院後、病気を患う人々のためのミサの後、サンピエトロ広場に短時間姿を現した。サプライズ参加し健康であることを信者にアピール。さらについて先日の復活祭（イースター）ではサンピエトロ大聖堂のバルコニーに姿をみせた。側近が代読する形となった恒例のメッセージでは、パレスチナ自治区ガザにおける即時停戦を呼びかけた。生の声は一言二言。存在感は示せたものの、映像をみる限り健康状態はけっして良好とは思えなかった。また、教皇はイタリアを訪問中のヴァンス米副大統領と私的面会し、移民の待遇改善を求めるメッセージも発表していた。

すべて過去形で書き記してきた。復活祭の翌日、そのフランシスコ教皇が死去した。この度の復活祭では、それにまつわる式典の多くを枢機卿などの高官に委任していたが、メッセージを世界に発信するまで気丈に堪えたということだろうか。冥福をお祈りする。今回のフランシスコ教皇の健康をめぐる情報では、SNS で教皇が既に亡くなり、バチカンがその死を隠しているといったデマが流れていた。特に政治家や宗教指導者にとって、健康状態にかかわる情報は、その後継をめぐる権力闘争に大きな影響を及ぼすため、時には怪文書が出回ることが多い。

フランシスコ教皇は、アルゼンチンのブエノスアイレスでイタリア系移民の子として生まれた。2013 年に第 266 代ローマ教皇に就任して以来、カトリック教会内外で多岐にわたる功績を残している。教会内の改革としては、伝統的な装飾や儀式を簡略化し、質素で親しみやすいスタイルを確立、聖職者の特権意識を批判し奉仕の精神を強調した。また、バチカンの財政運営の透明性を高め、不正や腐敗の防止に取り組み、教皇庁の幹部に女性を任命するなど、教会内での女性の役割を拡大、そして同性愛者の市民権を支持し、これまでよりもオープンな姿勢を示した（ただ伝統的な結婚観は維持している）。社会への貢献面では、経済的不平等や不正、人権侵害などの社会的不正に対し積極的に発言し、地球温暖化や環境破壊の深刻さを訴え、持続可能な社会の実現を呼びかけた。平和の推進と紛争解決への努力も惜しまず、また、異文化や異宗教間の対話促進に努めた。これらはローマ・カトリック教会の長としては、時勢に即応したごく当然の活動ぶりだと思うが、何が優れていたのかを調べてみた。

フランシスコ教皇はカトリック教会の聖職者らに向けた法的な文書を他のどの教皇よりも多く発令してきたという。その点だけをみても、同教皇が改革派でありバチカンという組織を揺さぶった“破壊者”だったといえる。さらに、教会の資産を管理・運用し、資金洗浄（マネーロンダリング）疑惑の舞台となった宗教事業協会（通称バチカン銀行）では組織の透明化のために闘い、性的少数者の問題では教義は変えなかったものの、同性愛カップルの祝福を認めた。これらの行動は保守派の怒りを買うと同時に、改革派からは改革がまだ手緩く不十分だと批判されてきたという。教皇として“創造的”であることを望み、それが時に教会内に敵を生むことにもなったとも。いずれにせよ、批判勢力はどこにも存在している。

フランシスコ教皇の言葉で思い出すのは、以前の産地情報で1年ほど前にふれた発言。ウクライナに対し、「最も強い者とは、状況をみて国民のことを考え、白旗を掲げる勇気をもって交渉する者だ」と提言した、いわゆる“白旗発言”。ウクライナから反論が出たが、教皇の真意は、降伏ではなく交渉によって戦闘を止めようということだった。無用な戦争で無辜の人々が命を落とすことを憂いていたといえる。

後継の教皇がどのような活動方針を立てていくのか注目されるが、バチカンの専門家は「フランシスコ教皇が進めてきた改革と完全に決別する人物が教皇になることは想像しがたい」と述べている。ただ、枢機卿たちの間からは、教会内の意見の二極化を懸念するあまり、“教会の統一性”を訴える声も多く上がっている。従い、次は、合意をより重視する人物が教皇になる可能性もあるという。そもそも、教皇を選出する枢機卿たちが一般社会の期待に沿う考えを持っているのだろうか。世界中で紛争が相次ぎ地政学的緊張の高まる中、カトリック教会の最高指導者である教皇は、西洋に閉じこもらず全世界に向けてメッセージを発信する使命を負っている。

非キリスト教徒の筆者が初めてローマ教皇を意識したのは、1978年に58歳という20世紀中最年少で着座したヨハネ・パウロ2世である。455年ぶりの非イタリア人教皇にして史上初のポーランド人教皇でもあった。当時は冷戦末期にあたり、同教皇は世界平和と戦争反対を呼びかけ、数々の平和行動を実践した。また、共産党一党独裁下にあった母国ポーランドをはじめとする各国の民主化活動の精神的支柱としての役割を果たしたといわれている。世界129カ国を精力的に訪問し“空飛ぶ聖座”と呼ばれていた。暗殺未遂や殺傷に出くわしたこともあり、まさに激動の生涯を送った。“恐れない”教皇だった。テロにも、また“宗教は人民のアヘン”だとし信教の自由を制限する共産主義体制下の母国ポーランド政府からの批判にも、「私は恐れない！」と毅然とした態度をとっていた。同教皇の死去の際、臨終後に心電図を20分間計測することで死の確認をとったとの報道を記憶している。2005年のことである。

ヨハネ・パウロ2世の死去後、次の教皇を選出する選挙が行われた。いわゆる“教皇選挙”である。コンクラーベ（ラテン語で“鍵のかかった”という意味）と呼ばれ、バチカン市国にあるバチカン宮殿の祭壇に描かれたフレスコ画、ミケランジェロの“最後の審判”が飾られているシスティーナ礼拝堂で行われる。以前は、投票を行う枢機卿たちはシスティーナ礼拝堂内に閉じ込められ、新教皇が選出されるまでは礼拝堂から出ることを禁じられていたが、この年からは廃止された。バチカン宮殿に新築された宿舎で生活しながら、システィーナ礼拝堂へ投票に赴くことに改められた。新聞社やテレビ局などのメディアと連絡を取ることはもちろん、外部へ手紙を出したり電子機器を使用したり電話をかけることも厳しく禁じられる。コンクラーベに参加する枢機卿たちは、新教皇の選出に至るまでの経緯について外部に情報を漏らすことを厳しく禁じられる。これに違反した者は教会から破門。しかし、実際には匿名でメディアに情報を提供する枢機卿もいたようだ。新教皇の選出までに枢機卿たちの間でどのような話し合いが行われたか、新教皇が何票の得票数で選出されたかなどの情報が時折、新聞やテレビなどで報道されることがあった。選挙の仕組みは秘密投票による互選である。定員120名のうち、既定の有効得票数（投票総数の2/3以上）を獲得するまで繰り返し投票が行われた。まさに“根競べ”（こんくらべ）。選出が決定した際は、システィーナ礼拝堂にある煙突から白い煙が出るが、未決なら黒い煙が出る。ヨハネ・パウロ2世の後継はコンクラーベ2日目に白い煙が出て選出された。第265代ローマ教皇、ベネディクト16世の誕生。



ミケランジェロ “最後の審判”

(システィーナ礼拝堂)

フランシスコ教皇の健康問題が話題になっていた最中、日本でも映画“教皇選挙”が公開された。閉ざされた空間で行われる秘密投票、次期教皇をめぐるミステリーと銘打たれていた。票が割れる。何度となく繰り返される投票。枢機卿たち（男）の陰謀、買収工作、裏切り。教皇の死去で権力闘争の号砲が鳴り、決着するまで互いの背中を刺し合う。映画では108人の枢機卿による投票として設定されていた。リベラル派か保守派か、初のアフリカ系か紛争地（アフガニスタン）からやって来たメキシコ人か。性的スキャンダルや買収が露見していく。108人の枢機卿に女性はいない。これがアッと驚くどんでん返しの布石。ラストに映されたシーン、選挙が終わって枢機卿の食事作りから解放された3人の尼僧の笑い声が印象的だった。バチカン世界最古の家父長制社会。“軟禁状態”だった主人公の枢機卿が新鮮な空気を吸おうと窓を開けたとき、その笑い声を耳にする。女性が男社会にひびを入れたことの象徴なのか。イザベラ・ロッセリーニ扮する修道女が、男どもの繰り広げる醜い権力闘争を心中で嘲笑いながら、重要な情報を枢機卿に耳打ちする。リベラルと保守に分裂するピラミッド型階級社会は男の戦場だが、修道女には何の権限もない。でも目と耳は持っている。まるでアケメネス朝ペルシア時代に帝国全体の情報収集と監視を担当する重要な役職で王に報告した“王の目、王の耳”のような。

新教皇誕生目前に厳戒態勢下で勃発したバチカン揺るがす大事件の後、大どんでん返しが準備されていた。カネ、男女“区別”、LGBTQ、人種などのテーマがストーリーの中で問題提起されていく。アフガニスタンのメキシコ人枢機卿がはなつ言葉、「皆さまは、戦争の悲惨さについて語られる。だが戦争を体験してはもらえない」。戦火が収まらない地で布教を続ける彼のこの言葉は結末の伏線にもなっている。新たに選出された教皇はイノケンティウスと名乗った。これはイノセント（無垢）を意味する。無垢な人間は新教皇なのか、それとも。



映画「教皇選挙」のチラシ

映画を観た後、新聞に掲載されていた記事で、「ローマ教皇としてコンクラーベに入る者は枢機卿として出てくる」というイタリアの格言を知った。上述したように教皇選出の過程においては枢機卿が中心的な役割を果たし、その選挙結果によって教皇としての責任を担うことになる。コンクラーベに参加する枢機卿は教皇として選ばれる可能性があるが、最終的に選ばれなければ枢機卿としての役割を続けるという意味合いである。他の解釈として、選挙では、有力候補とされる高位聖職者は往々にして選出されないものだということもある。過剰な自信を戒め、常に謙虚であれと促す教訓である。

フランシスコ教皇の葬儀が先日行われた。ドレスコードにうるさいはずなのに青いスーツとタイを着用したトランプ米大統領をはじめとした各国の要人も参列し冥福を祈った。弔問外交が繰り広げられたに違いない。教皇選挙は、規定では教皇の死去後 15～20 日後までに開始するとされる。今のところ 5 月上旬までに実施される見込み。投票権を有する者は現在いる 252 人の枢機卿のうち、80 歳未満の 135 人。バチカンの統計によると、投票権を持つ枢機卿の 8 割に当たる 108 人はフランシスコ教皇の任命で、欧州以外の地域の出身者が目立つという。映画の世界で描かれたコンクラーベが間もなく始まる。

BB) 欧州材状況：

首都圏の欧州製品の今年3月末の在庫数量は30,700m³ほどで、先月末に比べ約6,900m³減った。因みに3月の日本全国への製品入荷量は約11.0万m³。1～3月の入荷量をみると前年同期比約4.24%増。2024年12月は約16.4万m³、2025年1月約18.1万m³、2月は約17.7万m³だった。

先月もお伝えしたように木材全体の荷動きは、3月も盛り上がり4月になっても引き合いは活発とはいえないが、その中で構造用集成材には一定の引き合いがみられている。国内産の杉集成管柱の供給量が増えたにもかかわらず、Wウッド集成管柱を含め大きな荷余り感が生じていない。新築着工戸数が伸び悩む中で、構造用集成材需要については全体に堅調であるといえそう。輸入完成品入荷が低水準で推移していることや、国内集成材メーカーが新設工場稼働の影響を見極めるため、生産量を慎重に調整したことが背

景にあるという。このような需要環境を見据え、国内集成材メーカーは製品の値上げをうかがい、コスト転嫁の動きをみせている。また、相場の軟化が想定されていた杉集成管柱についても値上げを唱え始めたメーカーもあるなど、弱基調となる可能性は薄れている。

既報のとおり、欧州産地との第2四半期契約分の交渉が3月末に値上げ方向でまとまった。Wウッド集成管柱もRウッド集成平角も前回価格比で値上げ、また供給サイドから提示された数量縮小での決着。一方でラミナの交渉は現時点で難航しているという。大型連休前には決着するとみられるが、産地からの情報によれば、Wウッドの丸太不足や値上がり、また欧州圏内の交渉が強含みでまとまったことで産地側は値上げを強く求めている。これに対し、日本側は前回の値上がりが続く局面で、今回の交渉でも厳しい判断を迫られることになる。難航が予想される。

一方羽柄製品であるWW間柱の5/6月積み交渉が始まった。現段階での産地側からのオファ価格は、1/2月積み、3/4月積みと上昇してきた傾向を継いで、前回より値上げとなっている。前回交渉では、産地からの提案数量も少なかったこと、日本市場で若干の品薄感があったこと、また為替が円高に振れたことで、値上げを受け入れた経緯があった。今もなお、市場では品薄感はあるものの、国産杉や中国、ベトナムのLVL間柱をはじめとする競合品との価格差が開いていることもあり、今回交渉ですんなりと値上げを受け入れることができるかが焦点だ。ただ、ここ数カ月もの間、欧州産地ではWウッド丸太の品薄と価格上昇に見舞われており、予定していた生産数量を供給できない可能性がささやかれていることもあり、一部では既に一定の価格上げを飲んだという話がきかれる。先月の産地情報でも述べたように、競合商品に何らかの供給リスクが顕在化すれば、絶対数が多い欧州産間柱だけに、“小さなウッドショック”が生まれる可能性もあるので、その点を留意した取り組みをお願いしたいところである。最近特に、“世の中、一寸先は闇”であることを実感することが多いので。

北米関係

AA) トピックス（「トランプ政策を理解するために」）：

世界中を騒がせるトランプ米大統領の推進する政策を理解する一助になる書物がある。ひとつはJ・D・ヴァンス副大統領が書いた“ヒルビリー・エレジー（アメリカの繁栄から取り残された白人たち）”、もうひとつは4月初めに国防総省の政策担当国防次官に指名されたエルブリッジ・A・コルビー氏による“アジア・ファースト（新・アメリカの軍事戦略）”である。

“ヒルビリー・エレジー = Hillbilly Elegy（田舎者の哀歌）”は、2016年、ヴァンスがまだ31歳の弁護士時代に回想記の体裁で書かれ、ミリオンセラーとなった。また、“ビューティフル・マインド”や“ダ・ヴィンチ・コード”、“天使と悪魔”などを撮った巨匠ロン・ハワード監督が後に本書を映画化している（この作品は未見）。ヴァンスは2024年米大統領選挙の際、トランプ大統領により副大統領候補であるランニングメイトに指名された。その意図は明確だった。トランプは不動産王として成功したニューヨークの富豪、片やヴァンスはかつて鉄鋼業で栄えたオハイオ州ミドルタウンで生まれ育った。現在そこは、いわゆるラストベルトと呼ばれる。自らの家族も含めた貧しい白人労働者階級を出自としていた（以前紹介したビリー・ジョエルの楽曲“アレンタウン”と同じような環境）。民主党と共和党の勢力が拮抗する

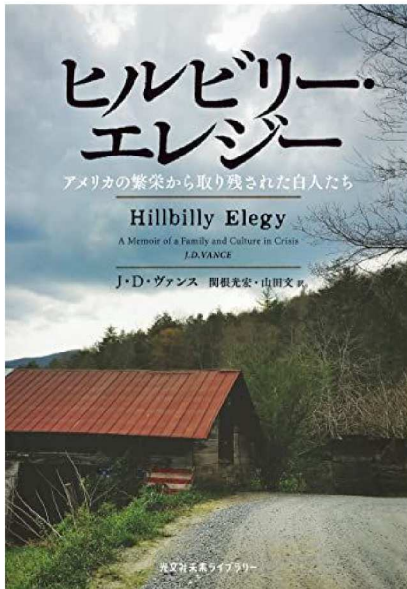
州“スウィング・ステート”での勝利が再選につながるとされる大統領選を見据え、トランプは彼を起用した。一時、ヴァンスは反トランプ派だったといわれているが、野心溢れる若者だったのだろう。米国市民はアメリカンドリームを好む。彼の“成り上がり”人生は格好の話題になった。いずれにせよ、弁護士でありベストセラー作家の彼の存在が、これら州に住む貧困白人労働者階級からの支持者獲得に大きな貢献を果たしたことは間違いない。

ヴァンスの育った町は“アームコ・スチール”という鉄鋼会社の企業城下町だった。その後、業績悪化で日本の当時の川崎製鉄と合併、“AK スチール”となり業容を強化する（後に別の大手鉄鋼メーカーに買収される。日鉄の US スチール買収問題の際、この大手メーカーの CEO が下品な日本批判発言をしたことを思い出す）。AK スチールとなってからも、地元の人たちは“アームコ”と呼んでいたようだ。ヴァンスの家庭は荒れていた。祖母が一族の中心にいたが、独善的で暴力的（内実は心優しく愛情溢れる人物と描写）、母親は何度も結婚と離婚を繰り返し、家庭を顧みない。育児放棄と薬物中毒。絵にかいたようなダメ親。まさにヒルビリー・エレジーである。因みに、米国社会で貧しい白人労働者階級を指す用語には、前述の“ヒルビリー（田舎者）”や“レッド・ネック（首筋が赤く日焼けしているさま）”、“ホワイト・トラッシュ（白いゴミ）”があるという。まさにこれらの階級の人々がラストベルトに居住していた。ヴァンスはこの境遇から這い出し、イエール大学のロースクールを卒業した後、弁護士になった。米国人はこのようなシンデレラストoryが好きなので、アメリカンドリームを実現した彼に共感したのだろう。トランプはヴァンスの境遇に利用価値を見出していた。そして今、政策面でも彼の意見を採用し、実行に移そうとしている。ドラッグの流入を止めることもそうだろう。US スチール買収問題もそうだろう。黒人や移民に配慮し優遇してきた政策の見直しや“DEI”の否定もそうだろう。自分たちを白いゴミと呼びバカにしてきたエリート層への反感を汲み上げ、新たな政策が次々と打ち出されている。常識の革命が進行している。

この本は非常に興味深かった。一気に読みだった。政治や経済、社会への考察以外に感銘を受けた箇所があった。それは、自らの幼年期に経験した“ACE（Adverse Childhood Experiences=逆境的児童期体験）”に言及した記述だ。幼少期に虐待や両親との離別など逆境的な体験をしたかどうかと、その後の健康上・精神的リスクとでもいえるのだろうか。これら体験は成長後、PTSD になる可能性がある。ヴァンスは、本書で ACE によるストレスに対処する方法として社会学的アプローチを試みている。別に米国社会だけの問題ではなく、どこの国でも通じるものだ。なぜかこの記述が強く印象に残った。この面でもとても感慨深い書だった。

トランプが憲法改正し三選を目指すかどうかはさておき、恐らくヴァンスがポスト・トランプの有力候補に浮上する可能性はあるだろう。それには、2 期目トランプ政権の十分な成果が求められる。貧しい白人労働者階級の人々の生活水準が今以上に低下すれば、もともとは民主党を支持していた層だけに、足元が崩れてしまうから。

ヴァンスは語る。「バラク・オバマはスーツを着て仕事をするが、私たちが着るのはオーバーオールだ（それも運よく仕事にありつけたとしての話だ）。オバマの妻は、こどもたちに与えてはいけない食べものについて注意を呼びかける。彼女の主張は間違っていない。正しいと知っているからなおのこと、私たちは彼女を嫌うのだ」。恨み節ともとれるが、これが現実だ。このような反感が今、世界中に広がり、それによって政治が変容している事実を私たちはよく噛みしめるべきだ。



光文社未来ライブラリー

“アジア・ファースト”。著者のコルビーはシンガポールで生まれ、少年期に日本に住んだこともある。トランプ1次政権でも国防次官補代理を務めた熟練した国家安全保障の専門家である。政権交代により政府から離れ、シンクタンクの共同代表に就いていた。本書はトランプ再選前に刊行されている。日本に対しGDP比3%に防衛費を高めるべきと米国が提言しているが、その裏付けは彼の安全保障政策を反映したものだ。米国の政治学者であり外交官としても著名なジョージ・ケナン氏は、“ソ連封じ込め”戦略を立案し実行に移した。本書ではその向こうを張るように、“中国封じ込め”戦略を唱えている。米国ではコルビーを“ケナンの再来”と称する人もいるという。

米国にとって唯一無二の最大のライバルは中国とされている。個人的には、双方は表面上対峙しているが、テーブルの下で手を握っていると思っている。それはともかく、彼が本書で記述している内容を順に紹介していく。いずれもその底流にあるのは“拒否戦略”である。それは、中国によるアジアでの地域覇権を拒否する（抑える）もので、同国の覇権拡大の野望を完全に封じ込めるために、アジアにおける米国の同盟国は積極的に軍備を拡大し、その帰結として中国の“侵略”の意図をくじくことに集中すべきだとする提言である。欧州の経済力が低下する一方で、今やアジアが経済生産性を拡大させ存在感を増している。そして巨大な市場規模を持つアジアにおけるパワーを保持しようとする中国。この現実米国にとって脅威に映る。だからこそ、アジアで覇権を確立しようとする中国の動きを封じ込めることが最優先課題だと米国は考えるのだ。ウクライナ問題は早く手仕舞いしたい。中国に比べればロシアとウクライナの存在は小さく、コップの中の嵐のような存在。停戦仲介を持ち掛け、その代償として資源をがっぽりいただくことができればそれで十分だ。

中国封じ込めの手法として示すのは“反覇権連合”（Anti-Hegemonic coalition）を組織すること。それには同盟国の軍拡が必要不可欠だとし、日本、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリアが“第一列島線”となるべきだという（外交の常識での第一列島線は、日本=南西諸島=、台湾、フィリピン、マレーシア=サラワク=、インドネシア=ボルネオ=を結ぶ線で、ベトナムを含めることもある）。これらの国々を線で結ぶと、中国を囲い込み、封じ込む線が出来上がる。中国側からすれば、何としてでも台湾を統一し第一列島線を分断するとともに、太平洋進出の橋頭保にしたい思いがある。中国が今考えていることは、か

つて日本がアジアで大東亜共栄圏を構想していたことに似ている。当時日本はこの構想で覇権を打ち立てようとしたが、重要な天然資源を獲得することが叶わず、世界市場から切り離されてしまった。



文春新書



日経新聞より

“マラッカ・ジレンマ”という用語がある。それは、中国のエネルギー安全保障における潜在的な脆弱性を指す言葉である。具体的には、中国が原油輸入の大部分を依存しているマラッカ海峡が、有事の際に封鎖されるリスクを抱えている状況を指す（かつて日本が前の大戦中に ABCD 包囲網という経済制裁を受けたことを思い出す）。中国は経済成長に伴い、エネルギー需要が急増、特に中東からの原油輸入に大きく依存し（ロシアからの原油輸入も増えているが）、その原油輸送の大部分がマラッカ海峡を経由している。そのマラッカ海峡は、地理的に狭く他国による封鎖が比較的容易な場所として知られる。中国はそれをよく理解しているため、代替ルートの開発（パキスタンやミャンマー経由のパイプラインでの輸送）を進めているが、いずれにせよマラッカ海峡や南シナ海を何としても自国のコントロール下に置きたいと考えている。ゆえにマラッカ・ジレンマは、中国にとって重要な戦略的課題であり、その動向は国際社会からも注目されている。第一列島線を築くことは重要なファクターになると、ここからもよく分かる。

中国の外交官が採用したとされる攻撃的な外交スタイルを表わす言葉に“戦狼外交”がある。周辺国に自国のパワーを承認させるように服従を求めるといったものだ。だからこそ、コルビーはこの中国の動きを封じ込めるために反覇権連合の結成を目指した。このメンバーになる資格は、中国に支配されたくない国である。国家の主義主張は問わない。別に民主主義国家であることも自由主義国である必要もない。共産主義のベトナム、マルコスのフィリピン、東南アジアにあるイスラム主義国でもいい。要するに、中国を封じ込めることに役に立つなら、極端に言えば“悪魔とでも手を結ぶ”という話。とはいうもののコルビーは、中国を完全に弱体化させることは望まないという。必要なことは、中国が他国を侵略しないと確約させることであり、米国も自国の意思を押し付けることはしない。つまり、中国を相手にするゲームのゴールは、彼らの侵略を不可能にするパワーバランスを構築し、最終的にはデタント（緊張緩和）を実現することにある。かつて、米国のレーガンがソ連のゴルバチョフと冷戦終結を目途としたデタントに近い？異なることは、ソ連は自分で勝手に転んだが、中国が崩壊するようなことは求めない。おとなしくしてもらう。中国が余計な侵略を実行しないなら、アジアにおける限定的な覇権は認めてもいいとすら考えてい

る。

中国は当然のことながら、反覇権連合を崩すことを考えるだろう。そこで、ナポレオンの格言「もしウィーンを取りたければウィーンに行く」が読み解く参考になる。中国は連合メンバーのひとつを狙い、軍事力を行使し自らの意思を押し付けようとする。そのターゲットが台湾、さらにフィリピン。併合するかどうかはともかく、まず連合から離脱させることを実現し米国に対抗する。特に中国にとっての台湾は、民族的・歴史的にロシアのウクライナへの想いと共鳴するように、単に領土を獲得し征服することだけを目的としているわけではない。無論、経済的パワーの獲得もそこにはあるが……。習近平はその年齢を考えると、中国の台湾への想いをレガシー作りのため何とか具現化しようとするかもしれない（プーチンと習近平の年齢がほぼ同じという符号は気味が悪い）。だからこそ、米国は中国を封じ込め、有事への事前準備を怠らないために連合作りを進め、メンバー候補国に対して軍事力増強を求めるのだろう。

トランプは戦争にカネを浪費することを無意味だと考えている。だからこそアジアでの有事には、周辺国がそれなりの代償を払い、役割を果たすべきだと主張する（“肩代わりした分を負担しろ”とよくいうが、どうもこの言葉にはひっかかる。“肩を貸してくれ”の方が快く“はいよろこんで”と行動できる？）。そして最終的にはデタントを実現し、自国の軍事費の縮小を実現する。その代わりに日本を含む“連合国”に応分の防衛負担を求める。日本が防衛費を高めることへの提言には、日本国民の間から異論が出ている。それへの反論として、コルビーは最終ゴールに至るまでに準備を怠らないための必要不可欠なコスト負担だとし常識的な判断を求めている。そして、防衛費増額には、米国は自国からの防衛装備品購入が増える期待がある一方で、日本側もその“恩恵”に浴することができると述べる。それは、鉄鋼業や造船業などの産業分野での経済活性化を促し、ひいては日本国内の関連内需を高めることにも寄与するという論理だ。さらに防衛費増額は、中国に対し「ゆめゆめ日本を含む連合国に手出しするな」とのメッセージを与えることに有効で説得力を示す利点もあるとする。

経済学の一分野としての地位を確立した比較的新しい理論に行動経済学がある。従来の古典経済学には、「ヒトは合理的な損得勘定で動く」との主張があるのに対し、行動経済学は、「ヒトはいろいろな感情に影響され、必ずしも論理的には行動しない」という事実を証明したとされる。一種の心理学。既に広告業界ではこの理論が採り入れられており、論理的な説明よりも感情に訴える方がより効果的で、特に最近ではSNSの情報技術と結びついたことで注目度が高まっている。経済面で先行したこの現象は、政治の世界にまで浸透し始めている。論理よりも感情に訴えるこの手法は、米国のトランプ、韓国の尹政権、日本でも某県知事などが利用してきた流行りである。時代の流れなのかもしれないが、PR会社のプロモーションがそれを助長している。さらに行動経済学理論は、自分と似た価値観や情報、主張だけが繰り返し流れる空間に閉じ込められる“エコーチェンバー現象”とも親和性があり、政治の世界でもこれが蔓延していると感じる。トランプもプーチンも習近平も尹錫悦も……。これまで米国の大統領は国防総省や国務省、CIAなどからあがってくる情報に目を通し、報告を受けることを日課にしていた。だが、トランプはこれらの文書を読もうともせず（読み取る能力がない？）、話を聴くにしても自分が知りたいことにしか耳を傾けならしい。自分の価値観に近い側近の意見しか聴こうとはしない。まるで、スマホのアルゴリズムによる自分の主張に似たニュースしか見聞きできない状態に置かれ行動するようなものだ。ヒトラーもそうだった。一般企業でも最近よくみられるが……。なんか変だなと思っても、ヒトは冷静さを失くすと感情的動物ゆえ、念仏のように唱えられる言葉に呼応し、行動してしまう。トランプはコルビーの意見をよく聴いているという。

トランプ関税ショックが世界中を震撼させている。ヴァンスもコルビーも関わっているようだ。ほかに見逃せないブレインとして保守派論客のオレン・キャス氏やトランプ1次政権時に政策担当上級顧問、2次政権では大統領経済諮問委員会の長を務めるスティーブン・ミラン氏もいる。両氏とも関税強化を政権に強く進言する急先鋒だと目されている（ミランは関税と為替政策を提言した“ミラン論文”で話題になっている）。40歳前後の彼らは、ほぼ同世代のヴァンスやコルビーとともに、米国の政策立案の中心人物だという。トランプをやり過ごして、民主党政権になれば状況が変わるはずだと考える節もあるが、彼らのような脂の乗り切った世代に保守派の論客が存在していることは記憶しておいた方がよさそうだ。そして、彼らは今後、ヴァンスのいうヒルブリーだけでなく、多様な労働者から支持される保守を目指していく。企業寄りになってしまった民主党が、労働者の支持を取り戻すことができるだろうか。もしそれを怠るようであれば、安全保障や経済政策、反DEI運動など多方面において、米国では現トランプ政権以降も今の政策が継続していく可能性は大であろう。私たちはそうなっていくものだとの前提で覚悟し“脱米”の世界を想像した上で、多くの選択肢を準備し検討することが求められよう。特にオバマ政権時代以降、私たちが思い描いていた従来の米国像は変わってしまっている。それがトランプの登場によって爆発したとみべきだろう。キャスやミランについては、時を改めて検証することを考えている。

今回紹介した2冊の書物を読み進めると、両者が底流でリンクしていることに気付く。関税政策を含めて、米国内の製造業を復活させることが政権への支持者を利する。鉄鋼やアルミ製品への輸入関税を上げることは、米国内での製造業の活性化につながり、安全保障上に必要となる商品（それには半導体も含まれる）の一層の内製化、ヴァンスの目指すラストベルトの活性化、コルビーの唱える中国封じ込め政策に寄与することになる。

米国の保護主義と関税強化政策が新たな火種を生んでいるが、かつてはそれらから生じたブロック経済が戦争を引き起こした。迂回輸出を防ぐ意味合いもあるのか、東南アジア諸国への相互関税を課している。実効されると“脱米”を図ろうとするだろう。中国封じ込め政策に逆効果となる。対外援助を減らすことも同様だ。トランプは国際秩序から何ら恩恵を受けていないというが、果たしてそれは理性的な物言いなのだろうか。世界のあちこちで脱米の動きが拡大していけば、BRICSやグローバルサウスの存在感が高まり、新たなネットワークが登場する。米ドルの基軸通貨も危うくなる。孤立する米国はそれでも構わないと考えているのだろうか？ 自国だけが繁栄しさえすれば。

米国の示す外交戦略については、いずれじっくり考察しようと思っている。例えば、中国に対して封じ込めがいいのか、デカップリング（切り離し）がいいのか、それともデリスクング（リスク低減）がいいのか。グローバル経済が浸透する中で関税問題を考慮した上で意見をまとめていきたい。関税の応酬により顕在化してきた米国中心と中国中心のふたつのサプライチェーンが併存する“分断されたグローバル化”をみていると、新時代が到来したと実感する。直截的な米中戦争を回避するために、“戦略的競争”（strategic competition）やら“競争的共存”（competitive coexistence）という外交戦略もあるときく。そのうちの后者は、競争はするが、その目的は相手の生存を脅かすことではなく、政治体制の異なる大国同士が不信感を減らし、共存を図るべく努力することを意味するという。いずれにしても、いくつかのオプションを準備しておくことは肝要だろう。なかなか結論めいたものは見出せないけれども……。

最後に筆者の下種なつぶやきを。

トランプは気分がいいだろうな。朝貢外交か参勤交代か知らないけど、是非とも面談させてくれと陳情され、関税やら何やらの話をする。「何とか親分、関税まかりませんか」という言葉に気を良くする。戦闘機を何機買ったら勘弁してくれますか？ 「万国の政治指導者よ、団結せよ」とばかり、いっそのこと多国間で協調して米国に報復関税を課しますか？ そもそもトランプが発表した相互関税と何だろう。彼の掲げたボードには英語で“reciprocal tariffs”と書かれていた。これってその彼の趣旨からいけば、“retaliatory tariffs”（報復関税）ではないの？ ある国が一方的に高い関税を課してきた場合に、それに対抗して課す関税という意味合いをトランプは持っている。reciprocal tariffsとは本来、相互主義に基づいた関税のはず。一方retaliatory tariffsとは、相手国の関税措置への報復として課される関税を強調したい場合に用いるもの。相互主義ではないよね。価値観を異にする組織や政府機関を排する短絡的な考え方が、政府予算を削減したり大学への助成金をなくしている。優秀な人材が“脱米”するだろうね。でもマーケットがマイナス方向に動けば朝令暮改。そして、トランプ外交は勇ましくぶち上げてもけっして成功していない。イスラエル、ロシア・ウクライナ、北朝鮮、イラン等々とも。ディールの達人も形無し。言葉はよくないけど、“彼女に捨てられる前に彼女を捨てる”ように“やーめた”という。失策を他人のせいにしたりする。癪癪を起しておもちゃ箱をひっくり返す……。

今、私たちはトランプのいう常識の革命に混乱しながらも慣れてしまいつつある。本当の常識（コモンセンス）が分からなくなっている。ニューヨーク・タイムズの記者であり、ベトナム戦争報道で知られるピューリッツァー賞受賞者デイヴィッド・ハルバースタムによる大著“ベスト&ブライテスト（The Best and the Brightest）”は、ジャーナリスト志望者の必読書だった。最も優秀な人材という意味を持つイディオムを題名にしている。この本では、ジョン・F・ケネディ、及びリンドン・B・ジョンソン政権において、ベトナム戦争への関与を深めた、いわゆる“最高の知性と能力を持つ”とされる官僚や知識人たちの政策決定とその失敗を描いている。ハルバースタムは、高い知性を有するにもかかわらず、傲慢さや視野の狭さから誤った判断を繰り返し、結果としてベトナム戦争を泥沼化させてしまったという皮肉を込めてこのタイトルを付けた。そこから転じて“ベスト・アンド・ブライテスト”という言葉は、今では単に優秀な人材を指すだけでなく、エリート層の過信や、現実との乖離した政策決定を批判的に言及する際にも用いられている。戒めのため“注進”してもエコーチェンバーでSNSを駆使している人は耳を傾けることはないだろうけど。



ハルバースタムによる“ベスト&ブライテスト”
(サイマル出版会)

BB) 産地現状：

1) 原木、内地挽き製品関係：

米材製品市況は、底は脱したように感じるものの、プレカット会社の受注が伸び悩んでいることから、荷動きは低調だ。ただ、米松羽柄材や角材製品には品薄感が生じており、必要最低限の数量は早めに手当てしておこうという動きはある。プレカット工場では、4号特例縮小の影響を受けて工務店が従来よりも仕事をとることに時間を要しているとの話が出ており、見積りが減っているという。この状況下において、流通の荷動きは上向き傾向にあるため、国内挽き米松製材メーカーは、今月から国内挽き製品の全般的な値上げを実施した。競合する欧州産集成平角の供給量の低調が及ぼす価格の強基調を反映したものとみられている。米松輸入製材品の値上げ基調もあり、内外産ともに米材製品の国内価格は上昇している。

一方、北米産地では原木の強含みの傾向は続いている。国内挽き米松製材メーカーの製品価格の値上げを受け、買い気は増え、市場は上げムード。3月の入荷ロットは円高に振れる前の取引で強保合であるが、先行きの船積み時期の値決めは、トランプ関税問題に揺れているため、今後の状況に不透明感はある。主だった木材商品の関税適用は今のところ除外されているが、しばらくは情勢を見極めることが必要になるだろう。とともに、北米市場の住宅需要動向にも留意することが求められる。関税をきっかけにした経済状況の変化に、債券市場や株式市場、為替相場は確実に影響を及ぼしていく。

合板メーカー向けカナダ産米松原木の輸出価格は、前月比で横ばい。長尺合板も木材製品同様、引き合いは弱い。国内の合板メーカーの生産量は伸び悩んでおり、米松原木の仕入れは改善していない。尚、現地側は現行価格を維持する姿勢を崩していない。

噂で聞いたこぼれ話を。米国は世界有数の紙・板紙の生産国であり、それに伴いパルプも輸入している。2023年の木材パルプの総輸入量は約330万トンという。一般的にはカナダや北欧諸国がパルプの主要な輸出国であり、米国もそれらの国々から輸入している。トランプ関税問題が持ち上がって以降、米国市民の中で、パニック的にトイレットペーパーの買い漁りが起きているらしい。かつて日本で起きたオイルショックをきっかけにした騒動のような。そして、復活祭の必需品の卵の値上がりや不足に、米国市民からの不満が爆発。トランプへの批判は案外、このような小事から大きくなっていくかもしれない。

2) 輸入製品関係 :

決して堅調とはいえない米材製品の日本国内需要の一方で、北米市場価格は上昇傾向を示し、市場価格を押し上げている。米国の新設住宅着工戸数は直近では減少傾向であるが、潜在的な住宅需要があること、また米国政府の各国への関税賦課による物価高に連動したものとみられている。

在来向け輸入製材品への国内需要は、米松製品の供給と市中流通在庫の減少により、引き合いが高まっているとき。国内挽き米松製材メーカー、及び現地サプライヤーも今年に入り値上げを実施し、国内価格は上昇している。

第1四半期分は船便の遅れや成約量が少なかったことで、出荷は減少した。第2四半期分は、日本側からの引き合いが増え、産地側との成約量は増えているという。一方でプレカット工場は、国内需要が伸びず仕事量の見通しが不透明ではあるものの、稼働率は7~8割を維持。在庫や需要を考慮し、国内挽き米松製品や国産杉・ヒノキ製材品、欧州産集成材との価格差やバランスを考えたうえで仕入れを行っている模様。

今後懸念されることは、米中間の高関税化により相互貿易量が減り、アジア-太平洋航路における船便が減り始めていること。日本向けの船腹確保が取りづらくなる可能性はある。ウッドショックの発端はコロナ禍を経たコンテナの混乱だったことを思い出す。これが長引くと、サプライチェーン・リスクが生まれ、今以上に国産材にシフトする動きがみられるかもしれない。

3) 米国の住宅着工 :

米商務省が発表した米国の 2025 年 3 月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で 132.4 万戸（前月比 11.4%減、前年同月比 1.9%増）と、前月比では大幅に減少した。着工件数の内訳をみると、戸建て住宅が 94 万戸（前月比 14.2%減、前年同月比 9.7%減）、5 戸以上の集合住宅は 37.1 万戸（同横ばい、同 47.8%増）と、集合住宅は前年比で大幅に増加した一方で、戸建て住宅が落ち込んでいる。一方、先行指標となる建築許可件数は年率 148.2 万戸（同 1.2%増、同 0.2%減）。尚、直近の米国の 30 年固定住宅ローン金利の推移について、これは米 10 年国債利回りに連動するが、トランプ大統領の“仕掛けた貿易戦争”が世界の金融市場を揺るがす中、債券価格も下落したため先月に比べ上昇傾向を示し、今年 2 月以来の高水準となる 6.81%と、7%をうかがう水準になっている。住宅ローン申請指数は 4.9%減と前回に引き続き減少傾向だ。米国内では、トランプの関税措置の影響を受け、既に輸入資材の値上がりが始まっており、それにつれ住宅価格も上昇し続けている。インフレ懸念もあることから、今後の住宅着工件数については不透明感が漂っている。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2024年 :

4月26日現在	:	米加製品	41,539	欧州製品	29,595	ロシアその他	39,621m3	計	110,755m3
5月30日現在	:	米加製品	46,321	欧州製品	36,778	ロシアその他	39,494m3	計	122,593m3
6月27日現在	:	米加製品	47,117	欧州製品	41,538	ロシアその他	46,182m3	計	134,837m3
7月30日現在	:	米加製品	44,515	欧州製品	52,056	ロシアその他	49,152m3	計	145,723m3
8月29日現在	:	米加製品	40,709	欧州製品	62,215	ロシアその他	50,604m3	計	153,528m3
9月26日現在	:	米加製品	39,931	欧州製品	65,301	ロシアその他	53,235m3	計	158,467m3
10月30日現在	:	米加製品	34,794	欧州製品	59,332	ロシアその他	55,595m3	計	149,721m3
11月28日現在	:	米加製品	30,788	欧州製品	49,263	ロシアその他	51,830m3	計	131,881m3
12月26日現在	:	米加製品	27,258	欧州製品	43,579	ロシアその他	49,392m3	計	120,229m3

2025年 :

1月30日現在	:	米加製品	26,988	欧州製品	38,286	ロシアその他	47,135m3	計	112,409m3
2月27日現在	:	米加製品	22,445	欧州製品	37,730	ロシアその他	44,510m3	計	104,685m3
3月28日現在	:	米加製品	23,188	欧州製品	31,334	ロシアその他	50,043m3	計	104,565m3

2025年4月28日現在 :

米加製品 23,054m3 欧州製品25,920m3 ロシアその他（含む中国）52,784m3 計 101,758m3

前月比2,807m3の減。米加製品134m3減、欧州製品5,414m3減、ロシアその他2,741m3の増。

住宅概況：

2025年3月の新設住宅着工戸数は89,432戸と前年同月比39.1%増で、2か月連続の増加。持ち家は22,867戸、同37.4%増で3ヵ月ぶりの増加となり、貸家は42,525戸、前年同月比50.6%増と2ヵ月連続で増加した。また、分譲住宅は23,571戸、同22.8%増と2ヵ月連続で増加した。戸建て分譲は12,472戸、同20.4%増加で29ヵ月ぶりの増加となった。すべての項目で大幅な増加となり、先行きの明るい結果となった。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>